

令和元事業年度

# 事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人 琉球大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	2
2.	業務内容	3
3.	沿革	3
4.	設立根拠法	3
5.	主務大臣（主務省所管局課）	3
6.	組織図	4
7.	所在地	5
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	6
10.	役員の状況	6
11.	教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	8
2.	損益計算書	9
3.	キャッシュ・フロー計算書	10
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5.	財務情報	11
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	29
2.	短期借入れの概要	29
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
別紙	財務諸表の科目	34

## 国立大学法人琉球大学事業報告書

### I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。創立以来の伝統である Land Grant University の理念のもと、地域との共生・協働による「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の地理的強みを発揮し「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等を着実に、また、発展的に推進してきた。

平成28年度～令和3年度の第三期中期目標期間においては、「地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。」を方針とし、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、機能強化促進係数を用いた運営費交付金の削減が実施されており、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費助成事業や大型研究資金等については、学内の戦略的研究経費支援制度との連携により、戦略的な資金獲得を目指し支援した。

令和元年度は、学長トップダウンの施策を推進する「重点施策推進経費」を新たに設け、各理事より重点施策推進事業の提案を行い、RPA等を活用した業務改善プロジェクトなど新たな課題に対応するための取り組みを実施した。

外部資金の獲得に関する取り組みでは、教育、研究、診療及び社会貢献を目的としたプロジェクトを実施する際に必要な資金を確保するため、インターネットを活用した公認クラウドファンディングを導入し、初実施において研究資金を獲得することに成功した。また、大学の施設及びスペース等を活用し、健全で安定的な財政基盤を確保することを目的にネーミングライツ事業を実施し、新たな自己収入の財源を獲得した。

さらに、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、令和元年度においても「総合的教職員ポスト運用戦略」に基づき、人件費削減への対応及び全学的組織の機能強化を図ることを目的に、学部等の教員ポストを計画的・戦略的に留保し再配分を行った。

「II 基本情報」以下は、本学の第三期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、令和元年度において展開された主要な取り組みを記載した。

## II 基本情報

### 1. 目標

#### 1. 琉球大学の目指すところ—Vision—

本学は、” Land Grant University” の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究) の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

#### 2. 長期ビジョンの実現に向けて—Mission—

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

② 「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

#### 3. 第三期中期目標・中期計画の方針—Action—

本学は、第三期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

② 「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

#### 4. 地域社会・国際社会への貢献—Outcome—

##### 【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

##### 【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

##### 【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

##### 【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取り組みを戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

## 2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第 22 条（業務の範囲等） [国立大学法人法第 22 条第 1 項一抜粋]

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 21 条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

昭和 25 年 5 月 22 日 琉球列島米国民政府布令第 30 号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計 6 学部で開学した。

昭和 41 年 7 月 1 日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。

昭和 47 年 5 月 15 日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。

昭和 54 年 10 月 1 日 国立大学設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。

平成 16 年 4 月 1 日 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。

平成 20 年 4 月 1 日 観光産業科学部を設置した。

平成 30 年 4 月 1 日 法文学部及び観光産業科学部を改組し、人文社会学部及び国際地域創造学部を設置した。

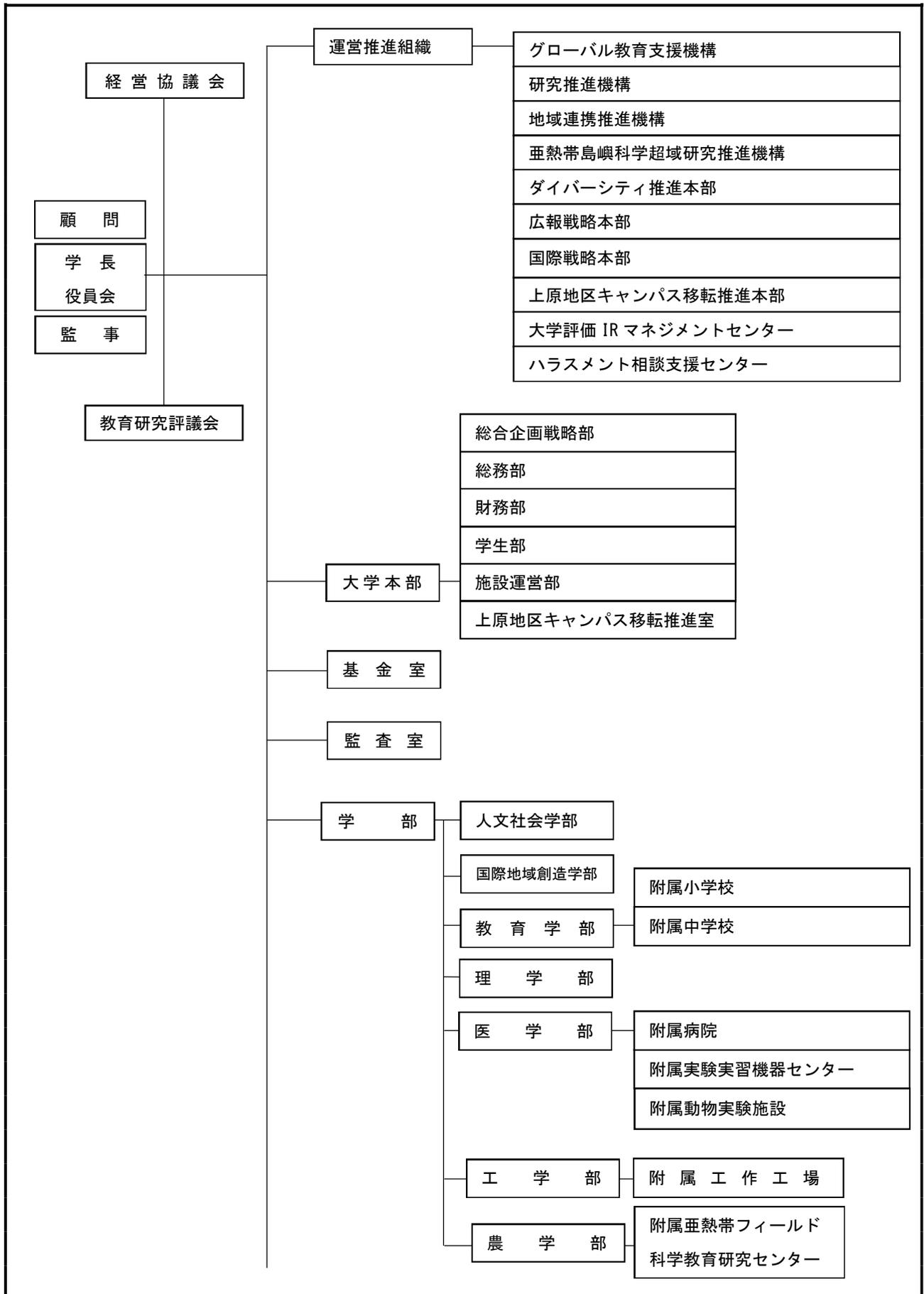
## 4. 設立根拠法

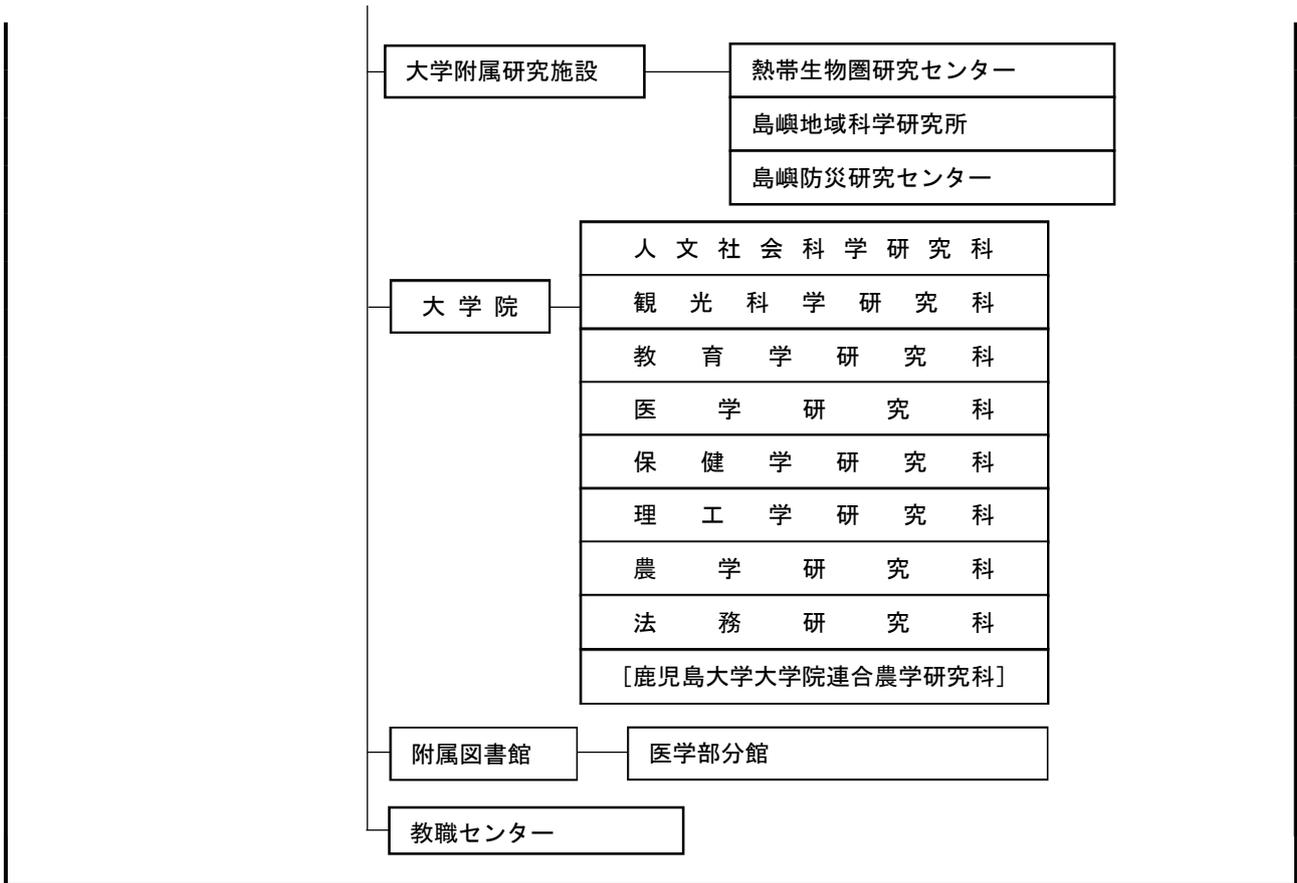
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

大学本部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

医学部・附属病院

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 685 番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3422 番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 870 番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	7,992人
学士課程	7,094人
修士課程	477人
博士課程	334人
専門職学位課程	87人

## 10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	西田 睦	平成31年4月1日 ～令和7年3月31日	平成11年4月 東京大学海洋研究所教授 平成19年4月 東京大学海洋研究所長 平成24年6月 東京大学名誉教授 平成25年4月 琉球大学理事 平成31年4月 琉球大学学長
理事 (企画・研究担当)	木暮 一啓	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成14年1月 東京大学海洋研究所教授 平成22年4月 東京大学大気海洋研究所附属地球表層圏変動研究センター教授 平成27年4月 東京大学大気海洋研究所附属地球表層圏変動研究センター長 平成30年6月 東京大学名誉教授 平成31年4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援担当)	井上 章二	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年10月 琉球大学農学部教授 平成26年4月 琉球大学大学教育センター長 平成27年4月 琉球大学農学部長 平成31年4月 琉球大学理事
理事 (地域・社会連携担当)	牛窪 潔	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成17年4月 琉球大学法文学部教授 平成20年4月 琉球大学観光産業科学部教授 平成22年4月 琉球大学観光産業科学部長 平成30年4月 琉球大学副学長 平成30年4月 琉球大学副理事 平成30年4月 琉球大学国際地域創造学部教授 平成30年4月 評価IRマネジメントセンター長

			平成 31 年 4 月 琉球大学理事
理事 (附属病院・地域医療・キャンパス移転担当)	大屋 祐輔	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 21 年 8 月 琉球大学医学部教授 平成 22 年 4 月 琉球大学大学院医学研究科教授 琉球大学医学部附属病院地域医療部長 平成 26 年 4 月 琉球大学保健管理センター所長 平成 27 年 4 月 琉球大学医学部附属病院血液浄化療法部長 平成 29 年 4 月 琉球大学グローバル教育支援機構保健管理部門長 平成 31 年 4 月 琉球大学理事 琉球大学医学部附属病院長
理事 (財務・施設・キャンパスマネジメント担当)	福治 友英	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 琉球大学財務部長 平成 23 年 10 月 大学評価・学位授与機構管理部長 平成 26 年 4 月 北海道大学財務部長 平成 28 年 4 月 琉球大学上原地区キャンパス移転推進室教授(併)室長 平成 29 年 4 月 琉球大学理事
監事	嘉目 克彦	平成 28 年 4 月 1 日 ～任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する準用通則法第 38 条第 1 項の規定による同項の財務諸表の承認の時まで	平成 3 年 4 月 大分大学経済学部教授 平成 8 年 8 月 大分大学経済学部長 平成 14 年 1 月 大分大学副学長 平成 15 年 10 月 大分大学学長補佐 平成 16 年 4 月 大分大学理事 平成 28 年 4 月 琉球大学監事
監事 〔非常勤〕	小池 真由美	平成 28 年 4 月 1 日 ～任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する準用通則法第 38 条第 1 項の規定による同項の財務諸表の承認の時まで	平成 11 年 10 月 太田昭和監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)東京事務所入所 平成 25 年 6 月 日本公認会計士協会沖縄会幹事 平成 28 年 2 月 小池公認会計士事務所開業 平成 28 年 4 月 琉球大学監事

## 11. 教職員の状況

教員 1,178 人（うち常勤 820 人、非常勤 358 人）

職員 2,434 人（うち常勤 877 人、非常勤 1,557 人）

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 20 人（1.2%）減少しており、平均年齢は 45 歳（前年度 45 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人です。

## Ⅲ 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

### 1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ>contents「琉大の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	42,175	固定負債	14,067
有形固定資産	41,821	資産見返負債	8,146
土地	18,048	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	415
建物	29,607	長期借入金	2,708
減価償却累計額	△15,550	退職給付引当金	837
減損損失累計額	△1	PCB処分費用引当金	7
構築物	3,231	資産除去債務	273
減価償却累計額	△1,939	長期リース債務	1,068
工具器具備品	22,337	長期PFI債務	610
減価償却累計額	△19,287		
図書	3,749	流動負債	7,173
その他の有形固定資産	1,624	運営費交付金債務	51
無形固定資産	153	寄附金債務	1,377
投資その他の資産	200	前受受託・共同研究、受託事業費	258
		預り金	254
流動資産	10,625	一年以内償還予定大学改革支援	
現金及び預金	5,153	・学位授与機構債務負担金	140
未収学生納付金収入	81	一年以内返済予定長期借入金	213

未収附属病院収入	3,859	リース債務	834
徴収不能引当金	△54	P F I 債務	81
その他未収入金	930	未払金	3,805
医薬品及び診療材料	408	その他の流動負債	155
有価証券	201	負債合計	21,241
その他の流動資産	43	純資産の部	金額
		資本金	14,872
		資本剰余金	6,278
		利益剰余金	10,408
		純資産合計	31,559
資産合計	52,800	負債・純資産合計	52,800

## 2. 損益計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	40,370
業務費用	39,101
教育経費	1,940
研究経費	1,383
診療経費	12,644
教育研究支援経費	393
受託研究費・共同研究費・受託事業費	1,577
人件費	21,162
一般管理費	1,141
財務費用	119
雑損	8
経常収益 [B]	40,674
運営費交付金収益	12,468
学生納付金収益	4,416
附属病院収益	19,957
受託研究・共同研究・受託事業等収益	1,584
寄附金収益	489
施設費収益	42
補助金等収益	552
財務収益	0
雑益	528

資産見返負債戻入	632
臨時損益 [C]	112
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	1
当期総利益（△当期総損失）[B - A + C + D]	417

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	1,877
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,180
人件費支出	△21,576
その他の業務支出	△1,021
運営費交付金収入	12,411
学生納付金収入	3,798
附属病院収入	19,610
その他	2,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△1,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△545
IV 資金に係る換算差額 [D]	-
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△388
VI 資金期首残高 [F]	5,441
VII 資金期末残高 [G = F + E]	5,053

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	13,150
損益計算書上の費用	40,388

(控除) 自己収入等	△27,237
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	682
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	26
IX 引当外退職給付増加見積額	54
X 機会費用	13
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,930

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析(内容・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 5,936 百万円増(12.7%増)の 52,800 百万円となっている(以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載)。

主な増加要因としては、土地が西普天間団地敷地の先行取得により 5,300 百万円増(41.6%増)の 18,048 百万円となったこと、建物が学生寄宿舍混住棟新営、仮設プレハブの取得等により 1,893 百万円増(6.8%増)の 29,607 百万円となったこと、建設仮勘定が農学部校舎本館棟改修工事、上原地区の移転に伴う調査等により 400 百万円増(36.1%増)の 1,511 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 1,015 百万円増(7.0%増)の 15,550 百万円、構築物で 97 百万円増(5.3%増)の 1,939 百万円、工具器具備品で 1,225 百万円増(6.8%増)の 19,287 百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

当事業年度末現在の負債合計は、500 百万円増 (2.4%増) の 21,241 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費を財源とした農学部校舎本館棟改修工事、上原地区の移転に伴う調査等の前払いにより建設仮勘定見返施設費が 848 百万円増 (282.2%増) となったこと、学寮の新営にかかる借入により借入金が増加したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 190 百万円減 (25.6%減) の 555 百万円となったこと、PCB 含有物品の処分により PCB 処分費用引当金が取り崩され 53 百万円減 (87.7%減) の 7 百万円となったこと、リースの返済によりリース債務が 425 百万円減 (18.3%減) の 1,902 百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

当事業年度末現在の純資産合計は、5,435 百万円増 (20.8%増) の 31,559 百万円となっている。

主な増加要因としては、西普天間団地敷地の先行取得等により資本剰余金が 5,679 百万円増 (45.4%増) となったこと、平成 30 年度決算剰余金が繰越承認されたことにより積立金が 386 百万円増 (42.1%増) の 1,306 百万円となっていることが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 642 百万円増 (5.7%増) の 11,865 百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

当事業年度の経常費用は、968 百万円増 (2.5%増) の 40,370 百万円となっている。

主な増加要因としては、病院の稼働増加に伴う材料費 (医薬品費や診療材料費等) の支出増加、消費税増税に伴う支出の増加により診療経費が 682 百万円増 (5.7%増) の 12,644 百万円となったこと、診療体制強化のためメディカルスタッフ等の雇用増や人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が 349 百万円増 (1.7%増) の 21,162 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、旅費交通費の減少及び消耗品費・備品費の減少、研究用設備に係る減価償却費の減少により、研究経費が 192 百万円減 (12.2%減) となったことが挙げられる。

##### (経常収益)

当事業年度の経常収益は、881 百万円増 (2.2%増) の 40,674 百万円となっている。

主な増加要因としては、外来患者数の増による外来収益の増や手術件数の増及び入院平均在院日数の短縮による入院収益の増等により附属病院収益が 1,118 百万円増 (5.9%増) の 19,957 百万円となったこと、受託研究の受入増に伴い受託研究収益が 174 百万円 (20.2%増) の 1,038 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金における業務達成基準による収益が 243 百万円減 (41.1%減) の 348 百万円となったことや費用進行基準による収益が 88 百万円減 (7.1%減) の 1,145 百万円となったこと、入学料の徴収猶予期間延長に伴う入学料の減及び授業料収入、検定料収入の減により学生納付金収益が 60 百万円減 (1.3%減) の 4,416 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の18百万円、臨時利益の130百万円、前中期目標期間繰越積立金、目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の1百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は30百万円増(7.8%増)の417百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,646百万円減(46.7%減)の1,877百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が763百万円増(4.1%増)の19,610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が297百万円増(2.1%増)の△14,180百万円となったこと、人件費支出が794百万円増(3.8%増)の△21,576百万円となったこと、その他の業務支出が124百万円増(13.9%増)の△1,021百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円増(0.7%増)の△1,720百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が6,121百万円増(1,317.7%増)の6,586百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が6,187百万円増(297.7%増)の△8,265百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、689百万円増(55.8%増)の△545百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の返済支出が118百万円減(31.2%減)の△261百万円となったこと、長期借入による収入が435百万円増(74.0%増)の1,024百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が19百万円増(20.0%増)の△118百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、80百万円増(0.6%増)の13,930百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が945百万円増(2.4%増)の40,388百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が374百万円増(116.9%増)の54百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が1,212百万円増(4.7%増)の△27,237百万円となったこ

と、引当外賞与増加見積額が 29 百万円減（53.1%減）の 26 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
資産合計	49,629	48,178	46,649	46,864	52,800
負債合計	23,832	21,793	20,315	20,740	21,241
純資産合計	25,796	26,384	26,333	26,123	31,559
経常費用	37,488	37,362	38,793	39,402	40,370
経常収益	37,857	37,929	39,191	39,792	40,674
当期総利益	940	717	434	386	417
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,596	3,036	2,988	3,523	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△1,509	△904	△1,707	△1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△2,050	△2,026	△1,234	△545
資金期末残高	5,325	4,802	4,860	5,441	5,053
国立大学法人等業務実施コスト	14,834	12,692	13,292	13,849	13,930
(内訳)					
業務費用	13,338	12,524	13,079	13,418	13,150
うち損益計算書上の費用	37,500	37,365	38,795	39,443	40,388
うち自己収入	△24,161	△24,840	△25,715	△26,024	△27,237
損益外減価償却相当額	664	696	712	681	682
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	39	55	44	55	26
引当外退職給付増加見積額	775	△608	△566	△320	54
機会費用	13	22	19	12	13
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、34 百万円増（9.2%増）の 412 百万円となっている。これは、研究経費が 130 百万円減（9.6%減）、受託研究費が 162 百万円増（21.5%増）、受託事業費が 65 百万円減（21.8%減）、役員人件費が 143 百万円増（126.8%増）、雑損が 16 百万円減（74.5%減）となったことにより業務費用が 53 百万円増加した一方、運営費交付金収益が 240 百万円増（2.6%増）、受託研究収益が 153 百万円増（19.9%増）、寄附金収益が 51 百万円減（10.3%減）、受託事業等収益が 66 百万円減（21.6%減）、施設費収益が 30 百万円減（42.8%減）、補助金等収益が

45 百万円減 (31.7%減) となったことにより業務収益が 88 百万円増加したことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、165 百万円減 (44.5%減) の 206 百万円となっている。これは、研究経費が 48 百万円減 (48.1%減)、診療経費が 682 百万円増 (5.7%増)、受託事業費が 20 百万円増 (17.3%増)、教員人件費が 63 百万円減 (3.4%減)、職員人件費が 412 百万円増 (5.5%増) となったことにより業務費用が 1,036 百万円増加した一方、運営費交付金収益が 278 百万円減 (10.1%減)、附属病院収益が 1,118 百万円増 (5.9%増)、受託事業収益が 20 百万円増 (17.3%増)、雑益が 23 百万円増 (92.3%増) となったことにより業務収益が 871 百万円増加したことによるものである。

附属学校セグメントの業務損益は、16 百万円増 (9.9%増) の△149 百万円となっている。これは、教員人件費が 77 百万円減 (18.0%減) の 352 百万円となった一方、運営費交付金収益が 62 百万円減 (18.9%減) の 270 百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、27 百万円増 (14.1%増) の△166 百万円となっている。これは、研究経費が 13 百万円減 (10.6%減)、受託研究費が 16 百万円増 (44.0%増)、受託事業費が 17 百万円減 (83.0%減)、教員人件費が 40 百万円減 (14.3%減) となった一方、運営費交付金収益が 16 百万円減 (6.8%減)、受託研究収益が 16 百万円増 (49.3%増)、受託事業等収益が 16 百万円減 (88.8%減) となったためである。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
大学 (学部、研究科等)	373	286	320	378	412
附属病院	370	645	301	371	206
附属学校	△189	△186	△97	△166	△149
全国共同利用施設	△194	△183	△129	△194	△166
法人共通	8	5	2	1	0
合計	368	567	398	390	303

#### イ. 帰属資産

大学 (学部、研究科等) セグメントの総資産は、6,910 百万円増 (26.5%増) の 32,997 百万円となっている。これは、土地が 5,300 百万円増 (49.8%増)、建物が 1,218 百万円増 (14.6%増)、構築物が 226 百万円増 (30.6%増)、工具器具備品が 308 百万円減 (27.9%減)、建設仮勘定が 329 百万円増 (36.4%増) となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は、596 百万円減 (4.7%減) の 12,137 百万円となっている。これは、建物が 290 百万円減 (8.5%減)、工具器具備品が 619 百万円減 (21.9%減) となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、31 百万円増 (3.0%増) の 1,109 百万円となっている。これは、建物が 41 百万円減 (7.5%減)、建設仮勘定が 71 百万円増となったことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、19 百万円減 (1.9%減) の 1,000 百万円となっている。これは、建物が 9 百万円減 (1.1%減)、流動資産が 4 百万円減 (94.0%減) となったことによる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
大学（学部、研究科等）	27,123	26,852	26,285	26,086	32,997
附属病院	14,523	13,722	12,776	12,734	12,137
附属学校	1,170	1,133	1,116	1,077	1,109
全国共同利用施設	1,173	1,157	1,102	1,020	1,000
法人共通	5,638	5,312	5,368	5,945	5,555
合 計	49,629	48,178	46,649	46,864	52,800

## ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和元年度においては、承認申請した用途のために前中期目標期間繰越積立金を1百万円、目的積立金を14百万円活用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

## ①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・千原キャンパス屋外給水管等改修（取得原価 200 百万円）
- ・理学部校舎本館棟他受変電設備改修（取得原価 182 百万円）
- ・学生寄宿舍新混住棟新営工事（取得原価 858 百万円）
- ・国際交流会館世帯棟3改修（取得原価 99 百万円）
- ・琉球大学（千原）仮設プレハブ（取得原価 188 百万円）

## ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・医学部・附属病院移転用地（当事業年度増加額 5,300 百万円）
- ・医学部・附属病院移転整備（当事業年度増加額 194 百万円）
- ・農学部校舎本館棟改修（Ⅰ・Ⅱ期）（当事業年度増加 655 百万円）
- ・学生寄宿舍改修（Ⅰ期）（当事業年度増加額 137 百万円）
- ・附属学校給食棟新営その他（当事業年度増加 68 百万円）

## ③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## ④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		R1 年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	35,524	37,687	35,837	37,839	36,970	38,853	37,924	39,947	41,057	46,725	
運営費交付金収入	11,770	11,974	12,177	12,270	12,425	12,307	12,471	12,693	12,411	12,411	
補助金収入	292	594	466	732	491	666	522	701	454	560	(注 1)
学生納付金収入	4,278	4,186	4,087	4,128	4,013	4,038	3,881	3,890	3,882	3,797	(注 2)
附属病院収入	15,770	17,038	16,353	17,560	17,000	18,149	17,300	18,846	18,400	19,610	(注 3)
その他収入	3,413	3,893	2,751	3,147	3,040	3,691	3,749	3,814	5,909	10,230	(注 4)
支出	35,524	37,428	35,837	37,316	36,970	38,660	37,924	40,126	41,057	46,976	
教育研究経費	16,189	16,304	16,377	15,821	16,793	16,210	16,933	16,512	16,930	16,306	(注 5)
診療経費	15,075	16,519	15,600	17,561	16,599	18,188	16,617	19,271	17,695	19,962	(注 6)
その他支出	4,260	4,605	3,859	3,933	3,576	4,261	4,373	4,343	6,431	10,707	(注 7)
収入－支出	-	259	-	523	-	192	-	△179	-	△365	

(注 1) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が 106 百万円多額となっている。

(注 2) 高等教育修学支援新制度開始に伴う入学料徴収猶予による入学料収入減、授業料免除増による授業料収入減により、予算額に比して決算額が 84 百万円少額となっている。

(注 3) 外来患者数の増加による外来収益の増加や、手術件数の増加、入院平均在院日数の短縮による入院収益の増加により、予算額に比して決算額が 1,210 百万円多額となっている。

(注 4) 施設整備費補助金において、年度途中で施設整備費補助金の交付内定があったため、4,596 百万円多額となっている。雑収入において、研究関連収入の増、及び予算段階での見込過少により、予算額に比して決算額が 306 百万円多額となっている。外部資金獲得の減少により、予算額に比して決算額が 546 百万円少額となっている。

(注 5) 効率的な事業実施を行ったこと等により、予算額に比して決算額が 624 百万円少額となっている。

(注 6) (注 3) に示した理由による医薬品費・診療材料費・人件費の増加及び医療機器の保守費や減価償却費により、予算額に比して決算額が 2,266 百万円多額となっている。

(注 7) 補助金等において、(注 1) に示した理由、及び施設整備費補助金において、(注 4) に示した理由により、予算額に比して決算額が 4,276 百万円多額となっている。

#### IV 事業の実施状況

##### 1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

当法人の経常収益は、40,674 百万円で、その内訳は、附属病院収益 19,957 百万円（49.1%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 12,468 百万円（30.7%）、学生納付金収益 4,416 百万円（10.9%）、その他収益 3,830 百万円（9.4%）となっている。

なお、令和元年度は（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業による新規の長期借

入れは行っていない(令和元年度期末残高 1,309 百万円(既往借入分))。

## 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア. 大学(学部, 研究科等)セグメント

大学(学部、研究科等)セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応する大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

令和元年度においては、以下の取り組みを行った。

#### 【教育・学生支援】

- ① グローバル教育支援と各学部が連携して、平成30年度文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業」を通じて、太平洋島嶼地域とCOIL(オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法)型の授業を54科目提供した(日本人受講生702名、外国人受講生257名)。授業では、当該地域に共通するSDGsの課題について協働プレゼンテーションを行い、議論を通して理解を深めた。また、学修成果をルーブリックとBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)等を利用したグローバルスタンダードで評価することにより、国際通用性を備えた質保証を伴ったCOIL型教育を拡充・定着させた。この取り組みは、平成30年度大学の世界展開力強化事業審査結果において「本事業計画の「島嶼地域」という地理的特性を活かしたコンセプトはユニークであり、琉球大学及び相手大学の特性や独自の視点、社会的要請を反映した事業運営と人材育成が期待できる(略)」として高く評価された。
- ② 平成29年度に構築・導入した、学士課程の琉大版質保証システム(URGCC)を大学院に発展させたURGCC-Advancedの機能を強化した。具体的には、令和元年度に「URGCC-Advanced 学習教育目標」と各大学院教育プログラムの学習教育目標を関連付けた「URGCC-Advanced マトリクス」を作成した。また、「URGCCAdvanced 学習教育目標」の達成に向けた具体的な取り組みとして、各大学院教育プログラムの学習教育目標と教育内容・方法・提供科目との関係を明確化した「カリキュラム・マップ」を策定し、大学院教育プログラムにおいて対応関係を点検・評価した。これらのツールについては、令和2年度にWEBで公開することを決定した。
- ③ 地域の特徴や課題の基礎的理解を高めることを目的とした科目群や、フィールドワーク活動やプロジェクト型の学修を通じて地域を体感し地域課題の解決に資する実践力の形成を目指す科目群の2種類で構成される「地域創生副専攻」を開設するとともに、「琉球大学における地域志向教育及びキャリア教育に対する基本方針」を令和元年度に策定し、令和元年度以降の入学者に対して、当該基本方針に該当する科目を必修科目として指定し、教育課程の編成を行った。
- ④ 社会人が学びやすい環境を整え、多様な背景を持つ法曹の養成に資するため平成31年4月より法務研究科に「夜間主コース」を開設した。また、学部教育との接続性を高め、法科大学院受験や法曹養成を念頭に「LS進学等特修クラス」を人文社会学部に設け、6名が在籍している。これらの教育の質的改善を推し進め、また学修効果の高いカリキュラムの編成に向けた検討を行い、法律基本科目の再編や科目群の見直し等大幅な改正を伴う新カリキュラムを成立させ、令和元年度

入学者より適用している。これらの実施について平成 30 年に実施した公益財団法人日弁連法務研究財団による認証評価にて「積極的な施策」として高く評価された。

## 【研究】

- ① 自然科学や社会科学系研究者、市町村の関連部署、一般財団法人や市民団体と連携しつつ、琉球島嶼の水循環と水環境の改善に向けた超学際的研究を実施し、研究成果に基づき、多様な主体との対話の場の創出、アクション・リサーチ、小学生向け実験教材・授業プログラムの開発及び政策への提言を行ってきた。これらの取り組みが評価され、社会への貢献を重視した JST 事業「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」の令和元年度の採択につながるるとともに、沖縄県八重瀬町が次期町総合計画に「豊かな資源の保全と水循環の健全化」の項目を設けるなど、本研究が地域政策に反映された。また、令和 2 年 4 月に公表された英国の高等教育専門誌 Times Higher Education による「THE 大学インパクトランキング」で SDGs 目標 14「海の豊かさを守ろう」が国内 6 位（世界 84 位タイ）にランクインした。
- ② 令和元年 10 月 31 日に焼失した沖縄県民のシンボリック存在だった首里城の再興に学術的に貢献するために、本学において「首里城再興学術ネットワーク（仮称）」を設立した。同ネットワークは地域課題解決型の研究プロジェクトに位置づけられ、研究推進機構と地域連携推進機構が連携して運営した。令和元年末にはシンポジウムを開催し（約 100 名参加）、学術面における首里城再興に向けての議論をした。このシンポジウム開催を契機として、ポータルサイトの開設（全ユーザー数 590 名）、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し（本学参加者 40 名）、学内公募研究（首里城再興研究プロジェクト：総額 300 万円）を含む研究プログラム実施に向けた制度を構築した。
- ③ 令和元年度より本学の機能強化促進分経費を活用して研究事業「島嶼地域科学の分野横断型研究展開による国際的共同研究拠点形成」（3 年間）を開始した。本取り組みは、全学的組織構成による分野横断型島嶼地域研究に取り組むとともに、従来、本研究所が注力してきた国際的学術連携の強化をさらに推し進め、新たな島嶼研究の拠点となることを目指している。その一環として、令和 2 年 6 月開催予定であった国際島嶼学会の年次大会に本プロジェクト主催の特別セッションの設置を申請し採択された。また、島嶼地域研究の拠点となることを目指し、他大学・他機関の研究者に向けた公募型共同利用・共同研究を実施した。
- ④ 研究支援特化型のプラットフォームを活用し、教員所属部局、財務部、基金室と URA が連携し全学支援のもと、大学公認クラウドファンディング（第 1 号）研究プロジェクト「結核の新たな治療法としての免疫療法の確立」を実施し、設定目標額（75 万円）を超えた研究資金額（106.5 万円）獲得を達成した。この取り組みにより、研究者の自由な発案による基礎的研究を広く社会に募るルートを開拓した。
- ⑤ 研究開発への投資効果を最大化し、最先端の研究現場における研究成果を持続的に創出し、複雑化する新たな学問領域などに対応するため、研究設備・機器を共用するシステムを導入、運営した。全学的な戦略として、組織横断的に生命科学分野の先端機器を共用し、これを効率良く運用することで研究力水準を向上させることを目的として、本事業を実施した。また、本事業の学外展開として沖縄県内 6 の研究機関の参加による「おきなわオープンファシリティネットワーク」を構築し、第 1 回ワークショップを開催すると共に、各機関の機器設備情報を集約したポ

タルサイトを公開した。これにより県内で研究機器・設備を運用する各機関が人的・物的・知的な資源（ひと・モノ・知恵）を相互に活用する体制を整備し、研究や開発に必要な機器や設備を強化し、研究能力や技術の水準を引き上げた。

#### 【社会連携】

- ① 沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、本学と内閣府沖縄総合事務局が中心となって活動してきた「沖縄産学官連携推進協議会」（現組織名：沖縄産学官イノベーション創出協議会）等と連携を図り、企業ニーズを掘り起こし、企業のニーズと本学の研究シーズとのマッチングを行い、沖縄の産業振興に資する共同研究等の推進に取り組んできた。また、地域連携の強化を図るとともに、イノベーションの先導に向けた体制の見直しを行うため、地域連携推進機構と研究推進機構の一部組織統合等を令和2年4月に実施する。さらに、地域社会が抱える課題や産業振興に資する仕組みとして、学内の教員を主軸とし、他の高等教育機関、産業界、行政組織等からの専門人材によって構成される登録制のネットワーク（「地域共創人材バンク」）の構築に向け取り組み、地域ニーズとニーズに対応できる専門人材の可視化を図っている。
- ② 沖縄産学官協働人材円卓会議の提言を受け円卓会議の下に、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等を含めたワーキンググループや研究会を設置し、教育環境、観光産業、子供の貧困など、地域課題の解決や産業振興に寄与する専門人材育成を目的としたプログラムを開発・実施してきた。令和元年度は、地域企業（自治体）お題解決プログラムなどのプログラム16件を実施し402名の受講者があった。  
目的別人材育成プログラムのうち、6科目が一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定され、令和2年3月末には13人の資格者を輩出した。
- ③ 平成28年度より、沖縄産学官協働人材育成円卓会議（以下、円卓会議という）の提言を受け、円卓会議の下に、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等を含めたワーキンググループや研究会を設置し、教育環境、観光産業、子供の貧困など、地域課題の解決や産業振興に寄与する専門人材育成を目的としたプログラムを開発・実施してきた。  
「地域・政策人材育成」を目的としたプログラムにおいて、11科目中6科目が一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定され、当該科目の質を客観的に保証することができている。令和元年後学期に、これら6科目による資格認証制度が開設され、自治体職員や民間企業の社員等20人が受講し、令和2年3月末には13人（社会人受講生9人、本学学生4人）の資格者を輩出した。また、円卓会議ワーキンググループ（地域・政策人材育成分野）から、資格人材を地域公共人材として沖縄地域で積極的に活用するため、同資格者及び科目担当教員等で構成する「沖縄地域公共政策研究会」が発足するなど、地域貢献人材の育成と活用の循環を生み出している。
- ④ 企業や自治体等との連携体制を強化し、産学官の協働を先導する「行動するシンクタンク」として、より効果的に活動するため、令和元年11月に学長方針「イノベーションの先導に向けた体制の見直しについて」を出し、それに基づき、地域連携推進機構と研究推進機構の一部統合を含めた組織改編を令和2年4月に行うことを決定した。これにより、他の機構や学部等の組織への繋ぎ役として、また地域と大学を繋ぐ総合的な窓口として、地域と大学内との協働を向上させることが期待できる。

## 【国際交流】

① 太平洋島嶼地域からの留学生と島嶼地域に特有の課題について議論することにより、国際的な視野を持ちながら社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的として、当該地域からの留学生を増やすため、交流協定大学との連携強化、経済的支援、キャリア支援及び交流協定校の開拓を推し進めた。

取り組みの結果、令和元年度末の学生交流覚書締結校数は 100 校(対前年度比 6 校増)、交流協定校を含む海外からの留学生の受入者数は 300 名(対前年度比 4 名増)となった。

② 平成 30 年度採択文部科学省「大学の世界展開力強化事業」において、太平洋島嶼地域 13 大学と連携し、学生交流プログラムと併せて COIL 型教育を活用した授業を推進した。令和 2 年 3 月には、COIL を活用した短期研修を実施し、マーシャル諸島短期大学学生 1 名と本学学生がバディとして参加して島嶼地域の共通課題について協働学習を行った。

③ 島嶼大学間ネットワーク (RETI) のシンポジウムにおいて、参加大学とのネットワークを深め、島嶼大学間における学術連携を積極的に推進した。シンポジウムに参加したスペインのラ・ラグナ大学、ラスパルマス大学とは、今後の教育研究交流促進のための交流協定締結へ向けて協議し、令和元年にそれぞれ大学間交流協定を締結した。令和元年 11 月にカナダで開催された RETI シンポジウムには、本学から学長をはじめとして、教員 4 名、大学院生 3 名が参加し、それぞれ研究発表を行った。また、RETI 会員大学であるカナダのプリンス・エドワード・アイランド大学、ニューファンドランド・メモリアル大学と大学間交流協定を締結した。

大学(学部、研究科等)セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,495 百万円(56.8%(当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、学生納付金収益 4,415 百万円(26.4%)、受託研究・共同研究・受託事業等収益 1,312 百万円(7.9%)、寄附金収益 446 百万円(2.7%)、施設費収益 40 百万円(0.2%)、補助金等収益 98 百万円(0.6%) その他の収益 901 百万円(5.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 10,815 百万円(66.4%(当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、教育経費 1,797 百万円(11.0%)、研究経費 1,221 百万円(7.5%)、受託研究費・共同研究費・受託事業費 1,300 百万円(8.0%)、教育研究支援経費 393 百万円(2.4%)、その他 769 百万円(4.7%)となっている。

## イ. 附属病院セグメント

### 【大学病院の理念及び基本方針】

附属病院においては、「病める人の立場に立った質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する。」という理念を掲げ、

- (1) 生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践
- (2) 地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携
- (3) 先端医療技術の開発・応用・評価
- (4) 国際性豊かな医療人の育成

を基本方針としている。

### 【大学病院の第三期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）の計画】

- ① 医療機関の機能分化に向け地域連携部門及び救急部の機能を強化し、紹介・逆紹介の推進等、地域医療機関との連携推進や重症患者の受入等高度な医療を提供する診療体制を構築する。
- ② おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用し、医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の実施等を通して継続的に医療の質の向上を図り、安全管理体制及び感染制御体制を強化する。
- ③ 質の高い臨床研究を実施するためのマネジメント体制を構築するとともに、OJTを踏まえた魅力ある教育プログラムの提供や研究に対するメンタリングの実施等により、医師主導型臨床研究を実施できるスキルを持った医療人（医師、看護師、薬剤師等）を養成する。
- ④ 患者本位の質の高い医療を提供できる医療人（専門医や認定看護師等）を養成するため、資格取得研修への参加を支援する。
- ⑤ 地域枠学生をはじめとする医学生の臨床実習・臨床研修を県内外の離島・へき地の診療所で実施し、地域の実情を踏まえた研修内容を充実させ、高度な医療と地域医療を担う優れた医療人を養成して、医師の地域偏在の解消や医師不足病院の支援に取り組む。
- ⑥ 女性医師等の復職支援プログラムの実施等、ライフステージに応じたキャリアの維持・発展を支援する体制を構築し、地域で活躍する医療人材を確保する。
- ⑦ 客観的な指標に基づいた経営分析を行い、他の国立大学病院や県内医療機関との比較を通じて本院の「強み、弱み」を明らかにし、目標項目（新入院患者数の増や入院期間の適正化等）の設定を通して経営改善に取り組む。

### 【令和元年度の取組】

#### ＜教育・研究面での取組＞

- 昨年度までの「文部科学省 課題解決型高度医療人材育成事業」5年間の成果を踏まえ、臨床研究教育管理センターにおいて研究メンタリング及びマネジメントを継続し、また、大学院コース（臨床研究教育学）を継続して体制を維持し、臨床研究を実施できるスキルを持つ医師、医療従事者等の養成を行った。  
さらに、病院での臨床研究支援管理体制を見直し、より多数の臨床研究を可能とするように、令和元年11月にワーキング・グループを立ち上げて検討を行い提言書を作成した。
- 内科専攻医プログラム委員会、琉球大学医学部附属病院専門研修プログラム連絡協議会等を開催し、専門医等の養成を支援した。また、看護師特定行為研修を実施し、14名の看護師が受講し全員修了した。さらに、沖縄県看護協会が実施した認定看護師講習会へ2名の看護師を派遣した。
- 一般外来・訪問診療研修の可否を含め地域医療研修施設に調査を行い、一般外来研修・訪問診療研修リストを含めた地域医療・地域保健研修リファレンスガイドを作成し、地域医療機関での研修の充実および研修支援に取り組んだ。

○復職支援プログラムの検討を行うため、令和元年度は、男女問わず医師および看護職以外の職種のニーズ調査を実施した。結果は、平日の延長保育や休日の臨時保育開設の要望が多く、復職支援プログラムの要望はなかったため、院内の保育施設の拡充を目的に改修工事を施工し、保育環境を整備した。また、看護職においては、短時間育児制度を利用した復職者が多かったことから、看護職独自の復職支援プログラムを作成し、令和2年2月より試験的に運用を開始した。

#### <診療面での取組>

○地域連携の基盤整備に向け、令和元年度には、脳卒中3件、大腸がん3件、前立腺がん1件の地域連携パスの運用を行った。また、令和元年12月に地域連携実務者担当者会議を開催し、院内から14名（医師2名、MSW3名、看護師8名、事務1名）、院外16施設から38名（10職種）の参加があり、地域連携室同士の連携推進を図った。さらに、在宅医療の連携推進を図るため、訪問看護師を対象に在宅心不全勉強会を企画した。また、救急部の機能強化に向け、新救急システムの段階的運用とその評価を行い、救命救急センター化へ向けた体制案作りに取り組んだ。

○前年度に引き続き、シミュレーションセンターを活用し、安全管理プログラムの一環として、他職種チームトレーニング研修（Team STEPPS）及び看護師を対象とした静脈注射と点滴速度調整などのシミュレーショントレーニングを実施した。さらに、研修内容等の充実化を図るため、他施設で行われている他職種チームトレーニング研修（Team STEPPS）に参加し、アドバンスコースの開設に向けて意見交換を行った。

また、感染制御体制強化の取り組みとして、手指衛生の回数を部署毎に目標設定し、部署間で手指衛生の回数やタイミングの適切さを評価することで院内全体の手指衛生への意識向上が得られた。

#### <運営面での取組>

○前年度に引き続き、増収関連を中心とした17項目（前年度比+3項目）のKPIを設定し、経営改善に取り組んだ。また、HOMAS2を用いて診療報酬請求の加算・指導料算定件数の他病院との比較分析等を行い、算定件数の少ない項目について課題や問題点を洗い出し、それに基づき算定漏れ対策を実施するなど、収益増のさらなる向上を目指して取り組みを進めた。

### 【「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について】

#### （1）「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益19,957百万円（85.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,470百万円（10.6%）、その他の収益903百万円（3.9%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費12,644百万円（54.7%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費9,683百万円（41.9%）、その他の経費797百万円（3.5%）となっている。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額	(参考) 前年度	増減
I 業務活動による収支の状況(A)	1,771	2,099	△328
人件費支出	△9,505	△9,133	△372
その他の業務活動による支出	△11,657	△10,833	△824
運営費交付金収入	2,470	2,749	△279
附属病院運営費交付金	0	0	0
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,209	2,254	△45
特殊要因運営費交付金	243	264	△21
基幹運営費交付金（機能強化経費）	17	230	△213
附属病院収入	19,955	18,817	1,138
補助金等収入	459	461	△2
その他の業務活動による収入	49	37	12
II 投資活動による収支の状況(B)	△274	△661	387
診療機器等の取得による支出	△223	△565	342
病棟等の取得による支出	△26	△37	11
無形固定資産の取得による支出	△24	△62	38
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0	0	0
施設費収入	0	7	△7
その他の投資活動による支出	0	△4	4
その他の投資活動による収入	0	0	0
利息及び配当金の受取額	0	0	0
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,352	△1,618	266
借入れによる収入	0	0	0
借入金の返済による支出	△261	△379	118
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△190	△229	39
借入利息等の支払額	△14	△22	8
リース債務の返済による支出	△788	△914	126
その他の財務活動による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
利息の支払額	△97	△73	△24
IV 収支合計(D=A+B+C)	143	△181	324
V 外部資金による収支の状況(E)	△3	3	△6

受託研究・受託事業等支出	△204	△177	△27
寄附金を財源とした事業支出	△27	△28	1
受託研究・受託事業等収入	201	181	20
寄附金収入	27	28	△1
VI収支合計 (F=D+E)	140	△178	318

(Ⅰ. 業務活動による収支の状況 (A) )

業務活動による収支については、収支は1,771百万円となっており、前年度と比較すると328百万円減少となっている。これは附属病院収入が手術件数の増加や平均在院日数短縮等による入院収入の増加、外来患者数の増加に伴う外来収入の増加等により1,138百万円増加した一方で、診療体制強化のためメディカルスタッフ等の雇用増や人事院勧告に準拠した給与改定等による人件費支出の増加(372百万円)、病院の稼働増加に伴う材料費(医薬品費や診療材料費等)の支出増加、消費税増税に伴う支出の増加などその他の業務活動による支出が増加(824百万円)したことが主な要因となっている。

(Ⅱ. 投資活動による収支の状況 (B) )

投資活動においては、収支は△274百万円となっており、前年度と比較すると387百万円増加している。これは設備更新計画に基づき、高額な医療機器の購入がなかったことが主な増加要因となっている(前年度は学内予算貸付制度を活用して核磁気共鳴画像診断装置(約323百万円)を増設した。)

(Ⅲ. 財務活動による収支の状況 (C) )

財務活動における収支は△1,352百万円となっており、前年度と比較すると266百万円増加している。これは、令和元年度における(独)大学改革支援・学位授与機構への償還額や借入金返済額およびリース債務の返済額が減少していることが主な要因となっている。

【総括(「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等)】

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は140百万円であるが、上表では考慮されない調整項目である未収附属病院収入の期首・期末残高差額(△354百万円)、たな卸資産の期首・期末の差額(18百万円)、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額(△161百万円)等を調整すると、附属病院における収支差額は△376百万円となる。

近年は、診療体制強化のためメディカルスタッフ等の増加や人事院勧告による人件費の増、設備老朽化に伴う修繕費の増、消費税増税に伴う支出増などより厳しい財政状況が続いている。さらに令和6年度末に西普天間地区への移転を控え十分な設備投資を行うことが出来ず、現病院の機能維持のための必要な投資を厳選して実施している。このような状況の中、高度医療及び地域医療の中核を担う大学病院としての使命を果たすための財源確保は喫緊の課題であり、増収及び経費削減の取り組みを進め、経営の安定化を図り、早期の黒字化を目指していく。

## ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「学部・大学院並びに地域の教育機関等と連携協力し、教育に関する先導的・実践的研究及び教育実習等を充実させ、地域の学校教育の質の向上に貢献する。」を掲げている。

令和元年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 附属小学校と附属中学校は、小学校において令和 2 年度から実施される学習指導要領の先行実施に向けて、平成 30 年度より新たに教科化が図られた外国語と外国語活動について、義務教育 9 年間を見通した新たなカリキュラム作成に共同研究を行った。具体的には平成 30 年度に「琉球大学教育学部附属小学校・中学校 CAN DO 一覧表」を学部共同研究推進委員会と協力して作成し、その検証授業を継続的に行ない、改訂版を作り上げた。令和元年度には作成した「CAN DO 一覧表・改訂版」をもとに、宮古島市立伊良部小中学校（結の橋学園）で一年間の検証授業を行い、児童・生徒の外国語学習に向かう力を系統的に育むカリキュラムモデルとして評価された。
- ② 附属中学校は、内閣府の沖縄離島活性化推進事業により日本最西端の与那国島及び NTT 西日本と連携し、ICT を活用した高等学校設立の可能性について実証実験を行った。本学附属中学校と与那国島の中学校 2 校において遠隔授業を行い、その教育効果について受講学生へのアンケートをもとに検証委員会において検証を行った。この検証を踏まえ、ICT 機器を活用した研修等についての展望と実証実験における技術的な提言を「平成 30 年度 ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書」として取り纏めた。その成果をもとに、令和 2 年度より離島地域に固有の教育課題（高校の不在、学校・学級規模の小ささに伴う教育活動の制約、専科教員の不在、教員研修機会の少なさ等）の解決に向け、ICT を利用した遠隔教育による授業の充実及び教員研修機会の拡充に資する実証実験事業を、地域連携推進機構並びに教育学部、そして伊江村立伊江中学校と共同して取り組むこととなった。
- ③ 附属中学校において、平成 30 年度より地域の教育課題でもある「学力の定着が低い生徒への学習支援」についての研究に取り組み、放課後支援活動を毎週、月・火・水・金の 4 日間、1 時間程度の個別学習支援を行っている。具体的には平成 30 年度は 7 人の支援対象生徒に対し 4 名の支援学生、令和元年度は 14 人の支援対象学生に対し 7 人の支援学生が対応し、個別の困り感や苦手な教科等を丁寧に確認しながら、支援策についての研究を進めている。尚、放課後学習支援は、本人・保護者の同意が原則である。その都度支援記録に学習の様子をまとめ、毎週水曜日の生徒支援委員会で確認し、共通理解を図っている。
- ④ 「琉球大学教育学部附属学校の改革に関する検討ワーキンググループ」の答申の提言を受けて、「早急に対応すべきこと」として、令和元年度から（1）校長の専任化（2）附属学校統括の配置（3）附属学校運営委員会の全学委員会への位置づけ、を実施することにより、大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスを強化する体制を整備した。また、校長の専任化等に向け、附属学校のミッションに沿った適任者の交流人事について、協定書の見直しを含め沖縄県教育委員会と協議を重ねている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 270 百万円 (93.3% (当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、寄附金収益 3 百万円 (1.3%)、その他 15 百万円 (5.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 359 百万円 (81.7% (当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、教育経費 75 百万円 (17.3%)、一般管理費 4 百万円 (1.0%) となっている。

#### エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、国内外の研究者に亜熱帯の生物や生態系を対象とする研究の場を提供することを目的として、西原・瀬底・西表・分子生命科学の 4 つの研究施設から構成された、国内唯一の亜熱帯気候に立地する「熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点」である。

令和元年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 熱帯生物資源を活用した健康食品や医薬シーズの開発研究と特許取得等により研究者コミュニティ並びに地域社会への貢献を目指して研究を推進した。特に、熱帯においてヒトや家畜に対して大きな影響を及ぼす感染症の制御を目指し、病原体と宿主の相互作用、ならびに感染症を予防するワクチンの開発研究を推進した。
- ② 瀬底研究施設のフィールド研究および水槽実験拠点機能を生かして学内外の研究者と共同で、フィールド調査、水槽実験、遺伝子解析から構成される科研費によるプロジェクト「造礁サンゴの高水温耐性向上可能性に関する総合的研究」を令和元年度より開始した。
- ③ 共同利用・共同研究公募に海外機関枠を設け、瀬底研究施設にオーストラリアなどからサンゴの研究者を招へいし、共同研究を推進した。
- ④ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）に採択され、アメリカ、ニュージーランドを訪問し、海外研究者とサンゴ共生系の研究に関する国際ネットワーク形成に取り組んだ。また先方の大学院生を瀬底研究施設に受け入れ共同研究を行った。
- ⑤ 令和 2 年度からの共同利用・共同研究の公募に向けて、若手研究者の支援を強化するため、「若手枠」を新設した。また、オンライン申請による応募者の利便性向上を目的にオンライン申請システムの運用を開始した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 231 百万円 (68.0% (当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、受託研究・共同研究・受託事業等収益 64 百万円 (19.1%)、寄附金収益 8 百万円 (2.6%)、その他 35 百万円 (10.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 303 百万円 (60.0% (当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、研究経費 109 百万円 (21.6%)、受託研究・共同研究・受託事業費 69 百万円 (13.7%)、一般管理費 20 百万円 (4.1%)、その他 2 百万円 (0.6%) となっている。

### 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き管理的経費の削減に努めるとともに、外部資金等の獲得に向けて支援を行い、競争的資金及びその他の外部資金等の獲得に努めた。

経費の削減については、省エネ対策を促すポスターの掲示や、本学構成員が随時データを確認しながら省エネルギーに取り組めるよう各部局における光熱水量の前年度比較を学内ウェブサイトに掲載するなど、経費の単純な可視化にとどまらない工夫により、継続的に教職員のコスト意識啓発を実施した。その結果、電気、A 重油、上水道は対前年度（4月から3月）と比較し 2,632 万円を削減した。また、一般管理費の主要 12 項目（消耗品費、備品費、印刷製本費、新聞雑誌費、電気料、ガス料、水道料、国内旅費、電話料、郵便料、警備業務委託費、清掃業務委託費）のうち、4 項目（印刷製本費、電気料、国内旅費、電話料）の経費について、前年度と比較し約 617 万円の経費節減が図れた。

外部資金等の獲得に向けた取り組みとしては、研究企画室の機能強化を図り、専門特化型 URA 2 名を新たに配置し、産学連携及び共同研究等の支援体制を強化した。URA による個別相談等の外部資金獲得に向けた支援を行った結果、令和 2 年度科学研究費の新規採択率は 26.2%（獲得総額 455,780 千円）となり、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

また、共同研究及び受託研究・受託事業については、本学保有の研究シーズとのマッチングを模索し、必要に応じてマッチングの可能性が見込める企業に対してヒアリングを行うなどの体制強化を行うとともに、「琉球大学研究技術マッチングシステム」を構築し、企業の求めているニーズと本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に資する共同研究等の推進に取り組んできた。その結果、共同研究、受託研究ともに前年度を上回る受入金額（総額 1,164,296 千円）となった。

自己収入増加に向けて、本学における自動販売機事業の見直しを図り、これまでキャンパス毎に単独の業者へ土地貸付料のみで貸付けていた契約形態を見直し、自動販売機設置に係る土地貸付料や年間売上に対する一定額の納付などを条件とする企画公募による競争形態に切り替えた。その結果、複数業者が競争に参加することができ、令和元年度の販売手数料は前年度比 3,060 千円増となる 9,957 千円となった。その他、新たな寄附金収入の確保に向けた取り組みとして、「国立大学法人琉球大学クラウドファンディング実施要項」を平成 30 年度に制定し、本学熱帯生物圏研究センター教員による琉球大学初の公認クラウドファンディング「結核の新たな治療法として「免疫療法」の確立」を目的とする研究プロジェクトを令和元年 9 月に実施した。プロジェクト実施期間内に、当初目標金額 75 万円を上回る 106 万円の支援が集まり、新たな寄附者の発掘につなげ寄附金収入を拡大し財政基盤の強化を図ることができた。

医学部附属病院では、経営改善の取り組みとして、17 項目の KPI を設定し、経営担当副院長主導の下、毎月開催の経営企画室会議において、稼働状況及び目標達成状況等の分析・検証を行った。さらに、HOMAS2 を用いて診療報酬請求の加算・指導料算定件数の他病院との比較分析等を行い、算定件数の少ない項目について課題や問題点を洗い出し、それに基づき算定漏れ対策を実施するなど、収益増のさらなる向上を目指して取り組みを進めた。

経費節減の取り組みとして、医薬品や医療材料等について納入業者と価格交渉を行い、医薬品で 6,095 万円、医療材料で 2,820 万円、検査試薬で 699 万円、外注検査で 204 万円の経費を節減した。

施設整備については、管理的経費の削減に向けて、省エネルギー改修計画に基づき、空調設備や照明設備の省エネ改修工事を実施した。省エネ改修工事完了後、更新前と更新後のエネルギー使用量を

検証し、コスト縮減額や省エネ効果を本学ウェブサイト（学内限定）で公表することにより見える化した。

さらに、医学部及び同附属病院移転整備において、電気・ガス等のエネルギー調達・供給・活用などに関して高度な技術力と専門性を持つ民間事業者のノウハウを用いることにより、省エネルギー等の経済的・効果的・効率的な運用の実現を図るエネルギーサービスプロバイダー事業を導入した。本事業導入に関する初期投資についても同民間事業者の資金を活用することとし、省エネルギー事業に関する支出の安定性の確保を進めている。

以上のような取り組みにより、今後も競争的資金等の外部資金獲得や予算の効率的・効果的な運用に努める。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>)

財務諸表

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/>)

財務諸表

(<http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/>)

### 2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
H28年度	1	-	-	-	-	-	-	1
H29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	113	-	112	-	-	-	112	0
R1年度	-	12,411	12,355	6	-	-	12,361	50
合計	114	12,411	12,468	6	-	-	12,474	51

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	112	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当  ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：112 (退職手当：112) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－  当事業年度において支出した退職手当のうち、平成30年度に交付された運営費交付金債務を収益化した。
	資産見返運営 費交付金	－	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	資本剰余金	－	
	計	112	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		－	
合計		112	

②令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	348	① 業務達成基準に採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分、附属病院機能強化分）  ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：348 (教育経費：24、研究経費：94、診療経費：0 教員人件費：156、職員人件費：71、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：6 (教育機器：0、研究機器：5、図書：0) エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：－  ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。機能強化経費のうち機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	6	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	資本剰余金	－	
	計	354	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	10,973	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務

	資産見返運営 費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,973 (教育経費：0、一般管理費：0、役員人件費：81、 教員人件費：6,046、職員人件費：4,044、奨学費：802) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,973	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	1,033	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,033 (退職手当：1,033) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— 当事業年度において支出した退職手当のうち、平成30年度に交 付された運営費交付金債務で負担した額を除いた1033百万円を収 益化した。
	資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,033	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		—	
合計		12,361	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	－	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	1	・法科大学院の入学定員未充足に係る執行残であり、第三期 中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	0	・災害支援関連経費の未執行額であり、翌事業年度以降に執 行し、収益化する予定である。(0 百万円)
	計	1	
平成 30 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	－	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	0	・工学部の入学定員超過に係る執行残であり、第三期中期目 標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。 (0 百万円)
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	－	該当なし
	計	0	
令和元年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	50	・総合研究棟改修(農学系)に伴う実験機器等の移転事業に 係る執行残であり、令和2年度に執行予定である。 (50 百万円)
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	－	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	－	該当なし
	計	50	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・共同研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：国立大学附属病院における診療行為による収益。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益、等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業 務 費 用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入等を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。